

福島第一原子力発電所事故後の福島の子どもの発達支援に関する研究

大正大学大学院人間学研究科福祉・臨床心理学専攻 博士後期課程

学籍番号 1604003

川島 慶子

要旨

東日本大震災後（以下、震災）に起きた福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）は福島県民に深刻な影響を与えた。本論文では原発事故が福島県の発達の偏りや遅れのある子どもとその保護者に与えた影響について明らかにし、その支援について検討を行った。

原発事故後の問題は、県内でも原発からの距離や放射線量の状況により地域差がある。本論では、特に、原発事故の影響を強く受けた福島県沿岸部にあるいわき市、南相馬市、双葉郡を対象地域として実施した研究について報告する。

本論は、第1章から第6章までで構成される。

第1章では、震災後の被災3県（岩手・宮城・福島）のそれぞれのメンタルヘルスに関する問題の特徴について先行研究を踏まえ、本研究の目的について論じた。本研究では、主に2つの研究に取り組む。

研究1では、原発事故による避難の影響が大きかった福島県沿岸部の地域特性が異なる2つの地域（いわき市、南相馬市）の「発達の偏りや遅れのある子ども」の実態とその支援ニーズの経時的変化を把握することを目的とする。

研究2では、原発事故による避難中に発達障害診断を受けた子どもの行動・発達面の特徴と保護者のメンタルヘルスの実態を明らかにし、震災時及び避難生活における支援について検討することを目的とする。

第2章では、福島県沿岸部の原発事故後の避難の実態と避難生活の特徴及び関連する法律や制度について情報を収集・整理して報告した。さらに、第4章と第5章で取り組む研究の対象地域（福島県沿岸部の市町村）の人口推移・人口動態、発達障害支援システムについて先行研究を踏まえて報告した。

第3章では、大規模災害時の心のケアについて、その歴史的背景と災害時の子どものメンタルヘルスケアの重要性、発達障害児・者におけるその特徴について先行研究及びレビューした。

第4章（研究1）では、原発事故による避難の影響が大きかった福島県内沿岸部の地域特性が異なる2つの地域（A市、B市）を対象として、「発達の偏りや遅れのある子ども（医療機関受診の有無別）」の人数と、学校内における教育的支援内容について、小・中学校をベースに追跡研究を行った。その結果、発達障害特性の問題は、医療機関未受診の子どもにお

いて、年度間で変化しやすいことが明らかとなった。また地域別では、A市のH18年度生まれの子ども（調査開始；H25年度小学1年生）は、年齢が上がるにつれて「落ち着きがない」問題を有する子どもの割合が減少しており一見は問題が落ち着いたようにもみられたが、低学年と高学年での問題の現れ方が異なることも考えられた。高学年におけるメンタルヘルスの問題についての把握の在り方について今後も検討が必要である。一方、B市では、H18年度生まれの子どもにおいて、H28・29年度時点（小学4・5年生時点）で発達の偏りや遅れのある子どもの割合に増加傾向がみられた。A市とB市は、H28年度前後で転入転出の増加傾向があり、そうした影響も含めて検討が必要である。B市はA市よりも人口規模が小さいため、同じように転入転出者増減があってもその影響を受けやすいことが推測された。加えて、B市は原発事故による避難指示を受けた地域である点でも異なる。長期的避難生活や帰還・生活再建による生活環境の変化の影響があることが考えられた。しかしながら、両市の特別の教育的支援を必要とする子どもの割合は年度間比較において変動がみられにくかった。継続的に安定して支援が提供されていることが確認された。

第5章（研究2）では、発災後の医療支援により発達障害診断を受けた子どもとその保護者を対象とし、①避難生活状況、②保護者のQOL、③子どもの発達・行動特性について質問紙調査を実施した。92名に配布し61名から回答を得た（回収率66.3%）。発災直後は、車中泊を選択する保護者が多く、集団避難所の利用は選択されにくいことが明らかになり、個別の空間の重要性が示唆された。さらに、発達の偏りや遅れを有しながらも発災時点では医療機関の受診に至っていない状況にあるなどの未診断のケースは、避難所で緊急時に障害特性に応じた支援を受けることは一層困難であり、車中泊等の個別避難者への支援の充実（情報提供や物資の提供）の重要性が示唆された。発災から調査時まで発達障害特性の増悪や二次障害等の合併が継続している事例も少なくなく、とりわけ「感覚過敏」、「こだわり」、「興奮・いらだち・多動」等の頻度が高いことがわかった。避難生活では生活スペースが狭くなったとの訴えも多く、防音対策なども含めて、発達障害支援においては住宅環境の改善が重要なテーマとなること、子どもだけではなく保護者への支援も併せて行うことが必要であり、仲間づくりや余暇活動の支援が有効であることが示唆された。

第6章では、本研究の有用性と限界点について論じた。研究1では、原発事故による避難の影響がある地域特性の異なる2市の発達障害特性のある子どもについて、医療機関受診の有無別で、経時的変化の特徴を明らかにした点に新奇性がある。しかしながら、転入転出に伴う母集団の変化があること、また、子どもの発達障害特性は、診断の有無を問わず、教師が把握する内容としており、また、医療機関の受診は学校が把握する範囲である点に留意して解釈する必要がある。研究2では、避難中の医療支援により発達障害診断を受けた子どもとその保護者のフォローアップを含めた調査であり、自閉症以外の発達障害の子ども含まれる点に留意したい。支援と併せて実施した調査研究の限界点と言える。